



2004年2月4日 15:00

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

## 2003年度第3四半期(9ヵ月通算)の連結業績に関するお知らせ

2003年度第3四半期(2003年4月1日から2003年12月31日まで)のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

売上高・営業利益・当期純利益とも堅調に推移

～「iモード」契約数は4,000万突破、

「FOMA」の契約数増加ペースも加速～

### 決算ハイライト

2003年度第3四半期(9ヵ月通算)の営業収益は3兆8,283億円、営業利益は8,430億円を計上、税引前利益は8,360億円、当期純利益は4,942億円となりました。

1株当たり当期純利益は9,914.38円、EBITDAマージン(\*)は36.5%となりました。

(\*)算出過程については、15頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注1) 四半期財務情報の作成初年度のため、前年同四半期の数値は記載しておりません。

(注2) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注3) 本資料における数値につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注4) 本資料における「2003年度第3四半期」の数値については、2003年4月から2003年12月までの累計値を表示しております。

## 代表取締役社長 立川 敬二のコメント

当第3四半期までの携帯電話市場は、413万契約の純増、またドコモは150万契約の純増を獲得しておりますが、競争は一層激化しております。この中で当社は、営業収益3兆8,283億円、営業利益8,430億円、また当期純利益は4,942億円を確保しました。

「FOMA」の契約数は12月末時点で既に188万契約に達しており（1月29日現在で200万契約を突破）、今年度末の契約数につきましては240万契約と、さらに上方修正を行いました。これまでをホップ、ステップ、2004年は「FOMAジャンプの年」と位置付け、「FOMA 900iシリーズ」発売による端末ラインアップの充実、地下鉄の駅なども含めた屋内外のエリア拡充、サービス品質の更なる向上、アプリケーションの充実を図り、「FOMA」への着実なマイグレーションに努めてまいります。

また、「iモード」が12月末時点で4,033万契約と携帯電話契約数の約88.9%に達する一方、「iアプリ」対応端末や「iショット」対応端末の契約数もそれぞれ2,000万を超えるなど、高性能端末の普及は順調に進んでおり、「マルチメディア化」が着実に進展しつつあります。

競争力の一層の強化を実現するために、「iモード」等を活用して携帯電話を日常生活により近づけ利便性を高めるなど、サービスのさらなる革新と向上を目指すとともに、料金メニューについても一層の充実を図り、経営基盤をより強固なものにしていまいります。

## 経営成績及び財政状態

### < 損益状況 >

区 分	2003年度第3四半期 (2003.4.1~2003.12.31)	2002年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)
営業収益	38,283 億円	48,091 億円
営業費用	29,853	37,524
(営業利益)	8,430	10,567
営業外損失	70	138
(税引前利益)	8,360	10,430
法人税等	3,380	4,545
持分法投資損益(損失)	36	3,242
少数株主損益(利益)	0	160
新会計基準適用による影響額	-	357
(当期純利益)	4,942	2,125

(注1) 2003年度第3四半期(9ヵ月通算)においては、2003年11月から「2ヶ月くりこし」サービス(\*)を開始したことにより、月額使用料金に含まれる無料通話のうち1月以降に繰越された分について収益の繰延処理を実施。(営業収益繰延額195億円)

(\*)「2ヶ月くりこし」サービスとは、当月に未使用となった無料通話・通信分を翌月、翌々月に繰越せるサービス。

(注2) 2002年度通期の「新会計基準適用による影響額」については、2002年度より米国新会計基準「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」(以下、EITF01-09)を適用したことによる影響額を計上。

## 1. 業績の概況

(1) 営業収益は 3 兆 8,283 億円。

携帯電話 ( m o v a ) 収入は、2 兆 4,143 億円。

メガピクセルカメラの搭載等高機能端末の普及や「メロディコール」等の新サービスの提供により契約数の増加に努めたが、「 m o v a 」サービスから「 F O M A 」サービスへの移行が進む。

携帯電話 ( F O M A ) 収入は、820 億円。

端末ラインアップの充実やサービス機能の強化や小型基地局の開発による通話エリアの拡大により契約数が増加。

パケット通信収入は、7,728 億円。

「 i アプリ」対応端末・カメラ付き端末の普及により契約数が増加するとともに、「ムーバ505iS」の新機能を使ったコンテンツ及び「 i アプリDX」対応コンテンツ等の更なる充実により利用も拡大。

### < 営業収益内訳 >

	2003 年度第 3 四半期 (2003.4.1~2003.12.31)		2002 年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %
無線通信サービス	33,862	88.5	43,509	90.5
(再掲) 携帯電話 ( m o v a ) 収入	24,143	(63.1)	32,864	(68.3)
( " ) 携帯電話 ( F O M A ) 収入	820	( 2.1)	136	( 0.3)
( " ) パケット通信収入	7,728	(20.2)	8,863	(18.4)
( " ) P H S 収入	534	( 1.4)	793	( 1.6)
( " ) 「クイックキャスト」収入	45	( 0.1)	77	( 0.2)
端末機器販売	4,421	11.5	4,582	9.5
(営業収益合計)	38,283	100.0	48,091	100.0

(注1) 「2ヶ月くりこし」サービスによる収益の繰延処理により、携帯電話 ( m o v a ) 収入 173 億円、携帯電話 ( F O M A ) 収入 21 億円、パケット通信収入 1 億円を繰延べ。

(注2) 携帯電話 ( F O M A ) 収入には、「 F O M A 」契約のパケット通信収入を 2003 年度第 3 四半期 ( 9 ヶ月通算 ) 267 億円、2002 年度通期 47 億円含む。

(注3) EITF01-09 の適用により、端末機器販売収入が、2003 年度第 3 四半期 ( 9 ヶ月通算 ) 4,955 億円、2002 年度通期 5,589 億円、適用前と比較して減少。

(2) 営業費用は 2 兆 9,853 億円。

人件費は、1,875 億円。

従業員数は前年度末より 1,229 名増加し 22,021 名。

物件費は、1 兆 9,196 億円。

物件費のうち、支出割合が最も大きい収益連動経費 ( 端末機器原価、代理店手数料、ポイントサービスに関する費用 ) は約 70%。

減価償却費は、5,335 億円。

2003 年度第 3 四半期 ( 9 ヶ月通算 ) における設備投資額 ( \* ) は、5,219 億円。

( \* ) 算出過程については、15 頁の「財務指標 ( 連結 ) の調整表」をご参照ください。

### < 営業費用内訳 >

	2003 年度第 3 四半期 (2003.4.1~2003.12.31)		2002 年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %
人件費	1,875	6.3	2,433	6.5
物件費	19,196	64.3	22,979	61.2
減価償却費	5,335	17.9	7,492	20.0
固定資産除却費	268	0.9	386	1.0
通信設備使用料	2,917	9.8	3,877	10.3
租税公課	262	0.8	357	1.0
(営業費用合計)	29,853	100.0	37,524	100.0

(注) EITF01-09 の適用により、物件費が、2003 年度第 3 四半期 ( 9 ヶ月通算 ) 4,665 億円、2002 年度通期 5,712 億円、適用前と比較して減少。

(3) 結果として、営業利益は 8,430 億円、税引前利益は 8,360 億円。

(4) 当期純利益は 4,942 億円。

2003 年度第 3 四半期 ( 9 ヶ月通算 ) の持分法による投資損益 ( 損失 ) は 36 億円。

## 2. セグメント情報

### (1) 携帯電話事業

営業収益は3兆7,474億円、営業利益は8,708億円。

#### 携帯電話（mov a）サービス

- 全機種にメガピクセルカメラを搭載した「ムーバ505iS」及び「ムーバ252i」シリーズの発売による商品ラインアップの充実や、呼出音をお好みのメロディに変更できる「メロディコール」サービス等のネットワークサービスの拡充などの取り組みを実施。しかしながら、「FOMA」サービスへの移行が進んでいるため、2003年9月以降、「mov a」サービスの契約数は減少に転じ、4,348万契約（前年度末比0.1%減）となった。
- 携帯電話（mov a）サービスの音声ARPUは6,040円、「iモード」ARPUは1,960円、総合ARPUは8,000円。

#### 携帯電話（FOMA）サービス

- 通話エリアの拡大（2003年12月末全国人口カバー率約98%）やビル内及び地下等屋内エリアの充実とともに、テレビ電話対応の「FOMA P2102V」への新色追加、コンパクトフラッシュカード型「FOMA P2402」の発売、「デュアルネットワークサービス」におけるメール受信機能の拡充や「FOMA」・「mov a」間における「ショット」送受信機能の拡充等、端末ラインアップやサービス機能の強化により、188万契約（前年度末比470.0%増）となった。
- 携帯電話（FOMA）サービスの音声ARPUは6,850円、パケットARPUは3,360円、総合ARPUは10,210円。

#### 「iモード」サービス

- 「ムーバ505iS」シリーズへのバーコードリーダーの搭載により、「iモード」を通じ他のプラットフォームとの連携を可能にするなど、お客様の利用促進に向けた取り組みを積極的に展開。
- 健全なモバイルインターネットの普及に向けた取り組みとして、「iモード」端末からの接続を「iモード」メニューサイトに限定するアクセス制限機能の提供や、迷惑メール送信者に対する利用停止や契約解除、他携帯・PHS事業者毎にユーザー（受信者）が受信拒否を選択可能とするなど、迷惑メール対策の強化を実施。
- 以上の取り組み等により、契約者数は4,033万契約（前年度末比6.8%増）となった。
- 2003年11月にギリシャ法人COSMOTE Mobile Telecommunications S.A.（コスモテ・モバイル・テレコミュニケーションズ）と「iモード」に関するライセンス契約を締結した。また、スペイン法人Telefónica Móviles España, S.A.（テレフォニカ・モバイル・イスパニア）が2003年6月よりMovistar e-moción サービスの一部として「iモード」を開始し、イタリア法人Wind Telecomunicazioni S.p.A.（ウインド・テレコム・イタリア）が2003年11月より「iモード」を開始するなど海外での展開も順調に進展するとともに、「iモード」利用者也増大。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、契約者一人当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（基本料、通話料/通信料）を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。ARPUはお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。（以下、ARPUの記述について同様）

- ・ 音声ARPU (携帯電話(mov a)サービス)  
音声ARPU (携帯電話(mov a)サービス) 関連収入(基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (携帯電話(mov a)サービス)
- ・ 音声ARPU (携帯電話(FOMA)サービス)  
音声ARPU (携帯電話(FOMA)サービス) 関連収入(基本料、通話料) ÷ 稼働契約数 (携帯電話(FOMA)サービス)
- ・ 「iモード」ARPU (携帯電話(mov a)サービス)  
「iモード」ARPU (携帯電話(mov a)サービス) 関連収入(基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (携帯電話(mov a)サービス)
- ・ パケットARPU (携帯電話(FOMA)サービス)  
パケットARPU (携帯電話(FOMA)サービス) 関連収入(基本料、通信料) ÷ 稼働契約数 (携帯電話(FOMA)サービス)
- ・ 総合ARPU (携帯電話(mov a)サービス)  
音声ARPU (携帯電話(mov a)サービス) + 「iモード」ARPU (携帯電話(mov a)サービス)
- ・ 総合ARPU (携帯電話(FOMA)サービス)  
音声ARPU (携帯電話(FOMA)サービス) + パケットARPU (携帯電話(FOMA)サービス)
- ・ 稼働契約数 (携帯電話(mov a)サービス) (前年度末契約数 + 当四半期末契約数) ÷ 2 × 9ヵ月
- ・ 稼働契約数 (携帯電話(FOMA)サービス) 4月～12月の各月稼働契約数 (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2 の合計

< サービス別契約数 >

	2003 年度第 3 四半期末 千契約	2002 年度末 千契約
携帯電話 ( m o v a ) サービス	43,485	43,531
携帯電話 ( F O M A ) サービス	1,881	330
「 i モード」サービス	40,335	37,758
衛星電話サービス	30	29

(注)「iモード」サービス契約数(2003年度第3四半期末):  
 携帯電話(mov a)分(38,489千契約)+携帯電話(FOMA)分(1,846千契約)  
 「iモード」サービス契約数(2002年度末):  
 携帯電話(mov a)分(37,456千契約)+携帯電話(FOMA)分(303千契約)

< 業績 >

	2003 年度第 3 四半期 (2003.4.1~2003.12.31) 億円	2002 年度通期 (2002.4.1~2003.3.31) 億円
携帯電話事業営業収益	37,474	46,904
携帯電話事業営業利益(損失)	8,708	10,872

(2) P H S 事業

営業収益は 577 億円、営業損失は 281 億円。

定額制データ通信サービス「@FreeD(アットフリード)」に対応したS I及びI S P事業者との接続先拡大、トラフィック状況を反映した定額制ネットワークの構築を行うなど、定額制データ通信サービスの利用促進を中心とした取り組みを進めた結果、カード型契約数については純増となったが、電話型契約数の純減が上回ったため、P H S 全体の契約数は 163 万契約(前年度末比 3.6%減)に減少。

P H S A R P Uは 3,490 円。

(注)・P H S A R P U : P H S A R P U 関連収入(基本料、通話料)÷稼働契約数(P H S サービス)  
 ・稼働契約数(P H S サービス):((前年度末契約数+当四半期末契約数)÷2)×9ヵ月

< 契約数 >

	2003 年度第 3 四半期末 千契約	2002 年度末 千契約
P H S サービス	1,627	1,688

< 業績 >

	2003 年度第 3 四半期 (2003.4.1~2003.12.31) 億円	2002 年度通期 (2002.4.1~2003.3.31) 億円
P H S 事業営業収益	577	850
P H S 事業営業利益(損失)	281	283

(3) 「クイックキャスト」事業

営業収益は 47 億円、営業損失は 13 億円。

市場規模が縮小するなか、サービスの見直しに取り組むなど引き続きコスト削減を推進。

< 契約数 >

	2003 年度第 3 四半期末 千契約	2002 年度末 千契約
「クイックキャスト」サービス	492	604

< 業績 >

	2003 年度第 3 四半期 (2003.4.1~2003.12.31) 億円	2002 年度通期 (2002.4.1~2003.3.31) 億円
「クイックキャスト」事業営業収益	47	81
「クイックキャスト」事業営業利益(損失)	13	65

#### (4)その他事業

営業収益は 185 億円、営業利益は 15 億円。

2003年10月からイギリス法人 Hutchison 3G UK Limited (ハフソ 3G UK) との「FOMA」国際テレビ電話サービスの提供を開始。

公衆無線LANサービス「Mzone (エムゾーン)」について、サービスエリアを2003年12月末時点で218カ所に拡大するとともに、従来の「月額プラン」に加え24時間使い放題の「日額プラン」の提供を開始。

#### <業績>

	2003年度第3四半期 (2003.4.1~2003.12.31)	2002年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)
	億円	億円
その他事業営業収益	185	255
その他事業営業利益(損失)	15	43

### 3. 設備投資の状況

設備投資(\*)は5,219億円。

経済的な小型基地局の導入など「FOMA」の屋内外におけるサービス提供エリアの拡充(2003年12月末 全国人口カバー率約98%)、中継網の光化及びIPルータ網の構築を推進するとともに、物品調達価格の低減、設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化への取り組みを実施。

#### <設備投資内訳>

	2003年度第3四半期 (2003.4.1~2003.12.31)	2002年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)
	億円	億円
携帯電話事業	3,933	6,008
PHS事業	75	84
「クイックキャスト」事業	0	2
その他(通信用建物等)	1,211	2,446
(設備投資計)	5,219	8,540

(\*)算出過程については、15頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

### 4. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,276億円。主な内訳は、当期純利益、減価償却費及び有形固定資産売却・除却損で1兆489億円、法人税等の還付で1,072億円、12月末日が金融機関の休業日で、携帯電話料金等の収納が翌月になった影響で約2,600億円。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,052億円。主な内訳は、「FOMA」設備の拡充等、固定資産の取得による支出で5,678億円、イギリス法人 Hutchison 3G UK Holdings Limited (ハフソ 3G UK ホルディングス)への株主ローン等、貸付による支出で383億円。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,515億円。主な内訳は、自己株式の取得で2,949億円、有利子負債の削減で1,027億円、配当支払で498億円。なお、第3四半期(10月~12月)の自己株式の取得は、市場買付により1,000億円実施。

フリー・キャッシュ・フロー(\*)は、3,225億円。なお、金融機関の休業日による影響(約2,600億円)を除くと5,825億円。

株主資本比率及び負債比率は、株主資本の増加と有利子負債の減少により、それぞれ2002年度末に比べ改善。

< キャッシュ・フロー >

	2003 年度第 3 四半期 (2003.4.1~2003.12.31)	2002 年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)
	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,276	15,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,052	8,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,515	3,333
フリー・キャッシュ・フロー(*)	3,225	7,127
フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因を除く)(*)	5,825	4,687

< 関連指標 >

	2003 年度第 3 四半期末	2002 年度末
株主資本比率	58.7%	57.4%
負債比率	25.6%	28.0%

(注) フリー・キャッシュ・フロー(\*)：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー  
(短期の貸付・預入の増減を除く)

特殊要因：期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額

株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

負債比率：有利子負債 ÷ (株主資本 + 有利子負債)

(\*) 算出過程については、15 頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 ( 9 ヶ月通算 ) 業績の概況(連結) [ 米国会計基準 ] 平成 16 年 2 月 4 日

上 場 会 社 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (コード番号：9437 東京証券取引所市場第一部)  
 ( URL <http://www.nttdocomo.co.jp/> )  
 代 表 者 役職 代表取締役社長 氏名 立川 敬二  
 問合せ先責任者 役職 総務部株式担当部長 氏名 梶村 保寿 ( T E L : 03-5156-1111 )

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度におけ : 有  
 る認識の方法との相違の有無  
 (内容) 法人税等の計算方法 : 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有  
 (内容) 連結(新規)0社 (除外)0社 持分法適用会社(新規)7社 (除外)2社

2. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期業績の概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	税引前利益	四半期(当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期9ヶ月通算	3,828,273	842,978	835,964	494,248
(参考)15年3月期	4,809,088	1,056,719	1,042,968	212,491

	基本的1株当たり 四半期(当期)純利益	希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期9ヶ月通算	9,914 38	9,914 38
(参考)15年3月期	4,253 83	4,253 83

(注) 四半期財務情報の作成初年度のため、前年同四半期の数値は記載しておりません。(以下同じ)  
 基本的及び希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益は期中平均自己株式数を控除して計算しております。  
 期中平均株式数 16年3月期第3四半期(9ヶ月通算) 49,851,607株 15年3月期 49,952,907株

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	6,174,412	3,626,392	58.7	73,960 00
(参考)15年3月期	6,058,007	3,475,514	57.4	69,274 19

(注) 1株当たり株主資本は期末自己株式数を控除して計算しております。  
 期末発行済株式数 16年3月期第3四半期 49,031,795株 15年3月期 50,170,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期9ヶ月通算	927,645	605,166	451,488	551,944
(参考)15年3月期	1,584,610	871,430	333,277	680,951

3. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,034,000	1,082,000	621,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,473円83銭

(注) 16年3月期連結業績予想の見直しは行っておりません。(上記3.記載の金額は平成15年10月30日「平成16年3月期中間決算短信(連結)」において公表した金額と同一であります)  
 16年3月期の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、16頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。



## 第 3 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 等

### 1. 第 3 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

区 分	当四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度(要約) (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 )		%		%
流 動 資 産				
現金及び現金同等物	551,944		680,951	
売上債権(純額)	864,277		617,499	
棚卸資産	149,969		67,315	
繰延税金資産	79,691		58,501	
前払費用及び その他の流動資産	111,052		214,753	
流動資産合計	1,756,933	28.5	1,639,019	27.0
有 形 固 定 資 産				
無線通信設備	4,012,879		3,792,361	
建物及び構築物	595,186		546,267	
工具、器具及び備品	566,066		565,601	
土地	186,488		185,031	
建設仮勘定	169,806		151,419	
減価償却累計額	2,869,521		2,564,551	
有形固定資産合計(純額)	2,660,904	43.1	2,676,128	44.2
投 資 そ の 他 の 資 産				
関連会社投資	367,032		381,290	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	31,632		21,131	
無形固定資産(純額)	466,480		487,816	
営 業 権	133,354		133,196	
その他の資産	192,269		150,272	
繰延税金資産	565,808		569,155	
投資その他の資産合計	1,756,575	28.4	1,742,860	28.8
資 産 合 計	6,174,412	100.0	6,058,007	100.0

(単位：百万円)

区 分	当四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度(要約) (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 ・ 資 本 )		%		%
流 動 負 債				
1年以内返済予定長期借入債務	185,475		126,741	
短 期 借 入 金	-		10,000	
仕 入 債 務	591,461		638,670	
未 払 人 件 費	27,424		45,367	
未 払 利 息	2,927		2,893	
未 払 法 人 税 等	230,119		131,845	
そ の 他 の 流 動 負 債	116,291		96,824	
流 動 負 債 合 計	1,153,697	18.7	1,052,340	17.4
固 定 負 債				
長 期 借 入 債 務	1,059,320		1,211,627	
退 職 給 付 引 当 金	162,617		149,700	
そ の 他 の 固 定 負 債	172,331		168,351	
固 定 負 債 合 計	1,394,268	22.6	1,529,678	25.2
負 債 合 計	2,547,965	41.3	2,582,018	42.6
少 数 株 主 持 分	55	0.0	475	0.0
資 本				
資 本 金	949,680		949,680	
資 本 剰 余 金	1,311,029		1,306,128	
利 益 剰 余 金	1,603,789		1,159,354	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	58,795		62,937	
自 己 株 式	296,901		2,585	
資 本 合 計	3,626,392	58.7	3,475,514	57.4
負 債 ・ 資 本 合 計	6,174,412	100.0	6,058,007	100.0

2. 第3四半期連結損益及び包括利益計算書(4月1日から12月31日までの9ヵ月間)

(単位:百万円)

区 分	当四半期連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで〕		前連結会計年度(要約) 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%
無 線 通 信 サ ー ビ ス	3,386,194		4,350,861	
端 末 機 器 販 売	442,079		458,227	
営 業 収 益 合 計	3,828,273	100.0	4,809,088	100.0
営 業 費 用				
人 件 費	187,547		243,254	
物 件 費	1,919,582		2,297,933	
減 価 償 却 費 及 び 固 定 資 産 除 却 費	560,239		787,772	
そ の 他	317,927		423,410	
営 業 費 用 合 計	2,985,295	78.0	3,752,369	78.0
営 業 利 益	842,978	22.0	1,056,719	22.0
営 業 外 費 用 ( 収 益 )				
支 払 利 息	11,118		16,870	
受 取 利 息	1,267		100	
そ の 他 ( 純 額 )	2,837		3,019	
営 業 外 費 用 ( 収 益 ) 合 計	7,014	0.2	13,751	0.3
税 引 前 利 益	835,964	21.8	1,042,968	21.7
法 人 税 等	338,034	8.8	454,487	9.5
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 ( 損 失 )	3,645	0.1	324,241	6.7
少 数 株 主 損 益 ( 利 益 )	37	0.0	16,033	0.3
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額 前 利 益	494,248	12.9	248,207	5.2
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	-	-	35,716	0.8
当 期 純 利 益	494,248	12.9	212,491	4.4

そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )				
売 却 可 能 有 価 証 券 益	7,864		727	
未 実 現 保 有 損 益				
金 融 商 品 再 評 価 差 額	23		257	
為 替 換 算 調 整 額	14,099		39,315	
追 加 最 小 年 金 負 債 調 整 額	2,116		19,910	
包 括 利 益 合 計	490,106	12.8	152,796	3.2

1株当たり情報(単位:円)			
期 中 加 重 平 均 発 行 済 普 通 株 式 数 - 基 本 的 及 び 希 薄 化 後 ( 単 位 : 株 )		49,851,607	49,952,907
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 た り 会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額 前 利 益		9,914.38	4,968.82
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 た り 会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額		-	714.99
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		9,914.38	4,253.83

3. 第3四半期連結株主持分計算書（4月1日から12月31日までの9ヵ月間）

（単位：百万円）

区 分	当四半期連結会計期間	前連結会計年度
	〔平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	金 額	金 額
資 本 金		
期 首 残 高	949,680	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680
資 本 剰 余 金		
期 首 残 高	1,306,128	1,262,672
株 式 交 換	14	43,456
関 連 会 社 の 資 本 剰 余 金 増 加 に よ る 増 加	4,915	-
期 末 残 高	1,311,029	1,306,128
利 益 剰 余 金		
期 首 残 高	1,159,354	956,899
現 金 配 当 金	49,813	10,036
当 期 純 利 益	494,248	212,491
期 末 残 高	1,603,789	1,159,354
その他の包括利益累積額		
期 首 残 高	62,937	122,632
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 損 益 ( 損 失 )	7,864	727
金 融 商 品 再 評 価 差 額	23	257
為 替 換 算 調 整 額	14,099	39,315
追 加 最 小 年 金 負 債 調 整 額	2,116	19,910
期 末 残 高	58,795	62,937
自 己 株 式		
期 首 残 高	2,585	-
自 己 株 式 の 取 得	294,903	234,470
株 式 交 換	587	231,885
期 末 残 高	296,901	2,585
資 本 合 計	3,626,392	3,475,514

4. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書（4月1日から12月31日までの9ヵ月間）

（単位：百万円）

区 分	当四半期連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで〕	前連結会計年度（要約） 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 当期純利益	494,248	212,491
2. 当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
(1) 減価償却費	533,460	749,197
(2) 繰延税額	17,843	57,569
(3) 有形固定資産売却・除却損	21,142	30,348
(4) 持分法による投資損益（利益）	3,645	550,691
(5) 少数株主損益（損失）	37	16,033
(6) 会計原則変更による累積的影響額	-	35,716
(7) 流動資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：）	248,016	229,061
貸倒引当金の増減額（減少：）	1,238	1,744
棚卸資産の増減額（増加：）	82,654	28,685
仕入債務の増減額（減少：）	6,158	27,820
その他の流動負債の増減額（減少：）	19,467	10,131
未払法人税等の増減額（減少：）	98,274	161,565
退職給付引当金の増減額（減少：）	12,917	43,972
未収還付法人税等の増減額（増加：）	106,308	106,308
その他	8,420	22,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,645	1,584,610
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 有形固定資産の取得による支出	463,544	700,468
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	104,276	164,238
3. 投資による支出	4,297	10,312
4. 貸付による支出	38,307	161
5. その他	5,258	3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,166	871,430
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 長期借入債務の増加による収入	-	202,274
2. 長期借入債務の返済による支出	92,653	212,934
3. 自己株式の取得による支出	294,903	234,470
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	4,106	6,908
5. 現金配当金の支払額	49,813	10,036
6. 短期借入金増加による収入	151,300	339,912
7. 短期借入金返済による支出	161,300	410,962
8. その他	13	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,488	333,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	129,007	379,903
現金及び現金同等物の期首残高	680,951	301,048
現金及び現金同等物の期末残高	551,944	680,951

キャッシュ・フローに関する補足情報		
各期間の現金受取額：		
還付法人税等	107,200	-
各期間の現金支払額：		
支払利息	12,058	19,874
法人税等	259,883	558,084
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
株式交換による連結子会社の少数株主持分取得額	439	275,341

## 【注記】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。  
なお、当四半期連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年12月31日まで）における新たな会計基準の適用及び新サービスに関する会計方針については、以下のとおりであります。

### 1. 新会計基準の適用

#### 資産除却にかかる債務に関する会計処理

平成15年4月1日より、米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」)第143号「資産除却にかかる債務に関する会計処理」を適用しております。SFAS第143号は、有形固定資産の除却にかかわる法律上の義務を負債として認識し、公正価値の見積りが可能な場合には、これらの義務発生時に公正価値で評価することを義務付けております。企業が資産除却義務のための負債を最初に認識する場合には、除却費用を資産計上して関連する有形固定資産の簿価を増加させなければなりません。

当社は主に当社グループの無線通信設備等を設置する賃借地並びに賃借ビル等にかかる原状回復義務を同基準書の対象となる法的義務と考えており債務の公正価値の見積を実施しております。同基準書適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

#### デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する基準の改定

平成15年7月1日より、SFAS第149号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改定」を適用しております。SFAS第149号は、デリバティブ商品に関する会計処理及び報告方法を変更かつ明確にするものであり、その対象には、現行のSFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」の下でヘッジ活動を行うため、原資産・原債務とは別の契約の中で設定している特定のデリバティブ商品を含んでいます。同基準適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

### 2. 新サービスに関する会計方針

#### 「2ヶ月くりこし」サービスに関する収益認識基準

当社グループは、携帯電話（mova、FOMA）サービスの月額使用料金に含まれる一定限度額までを無料通話分として当月の通話料から控除しております。従来、無料通話分は当月内のみ有効とし月額使用料金の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成15年11月1日からは当月に未使用の無料通話分を2ヶ月間自動的に繰越しするサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）の提供を開始しております。このサービス開始に伴い、当社は未使用で翌月以降に使用される無料通話分を見積り、収益の繰延を行っております。なお、繰越された無料通話分の収益については通話料収入と同様に顧客が通話をした時点で認識しております。

(参考資料1)

2003年度第3四半期オペレーションデータ

		2003年度 第3四半期(10~12月) 実績	2003年度 9ヵ月(4~12月) 実績	【参考】2002年度 (2003年3月期) 年間実績
<b>携帯電話</b>				
未契約数	千契約	45,366	45,366	43,861
(再)FOMA	千契約	1,881	1,881	330
(再)iショット端末(1)	千契約	21,851	21,851	8,825
未シェア(2)	%	56.9	56.9	58.0
純増数	千契約	324	1,505	3,078
(再)FOMA	千契約	878	1,551	241
総合ARPU(PDC)(3)	円/月・契約	7,730	8,000	8,120
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,800	6,040	6,370
iモードARPU	円/月・契約	1,930	1,960	1,750
iモード単独ARPU(PDC)(3)	円/月・契約	2,190	2,250	2,110
総合ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	10,270	10,210	7,740
音声ARPU(4)	円/月・契約	7,010	6,850	5,050
パケットARPU	円/月・契約	3,260	3,360	2,690
(再)iモードARPU	円/月・契約	3,150	3,180	2,120
iモード単独ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	3,220	3,290	2,340
MOU(PDC)(5)	分/月・契約	157	161	168
MOU(FOMA)(5)	分/月・契約	227	210	109
解約率(6)	%	1.11	1.16	1.22
<b>iモード</b>				
未契約数	千契約	40,335	40,335	37,758
(再)FOMA	千契約	1,846	1,846	303
(再)iアプリ対応端末(7)	千契約	21,608	21,608	17,130
iモード契約比率	%	88.9	88.9	86.1
純増数	千契約	596	2,577	5,602
iMenuサイト数	サイト	3,986	3,986	3,462
(再)iアプリ	サイト	871	871	550
カテゴリ別アクセス比率	%			
着信メロディ/画面	%	37	39	38
ゲーム/占い	%	17	16	19
その他エンターテイメント情報	%	22	23	22
情報系	%	13	12	12
データベース系	%	5	4	5
(1)取引系	%	6	6	4
一般サイト数	サイト	71,700	71,700	64,207
WEBサイト	%	87	86	86
メール	%	13	14	14
<b>PHS</b>				
未契約数	千契約	1,627	1,627	1,688
未シェア(2)	%	31.1	31.1	30.9
純増数	千契約	-39	-61	-234
ARPU(3)(4)	円/月・契約	3,430	3,490	3,530
MOU(5)(9)	分/月・契約	95	102	116
データ通信比率(時間)(8)(9)	%	75.1	76.8	77.6
解約率(6)	%	3.31	3.58	3.47
<b>その他</b>				
未契約数(プリペイド)(10)	千契約	106	106	125
未契約数(DoPaシングルサービス)(11)	千契約	369	369	287

FOMA未契約者数見直しについては、240万に変更しております(2004年2月4日変更)。携帯電話未契約者数見直しについては、2003年10月30日発表数値から変更ありません。

PDCは、別に携帯電話(mova)サービスと表示しております。

(1) 端末数、各比率には、FOMAは含まれません。

(2) 社団法人電気通信事業者協会が発表した契約数により算出

(3) ARPU(Average monthly revenue per unit): 1契約当たり月間平均収入

総合ARPU(PDC) = 音声ARPU(PDC) + iモードARPU(PDC)

音声ARPU(PDC) : 音声ARPU(PDC) 関連収入(基本料、通話料) / 稼働契約数(PDC)

iモードARPU(PDC) : iモードARPU(PDC) 関連収入(基本料、通話料) / 稼働契約数(PDC)

iモード単独ARPU(PDC) : iモードARPU(PDC) 関連収入(基本料、通話料) / 稼働契約数(iモード・PDC)

総合ARPU(FOMA) = 音声ARPU(FOMA) + パケットARPU(FOMA)

音声ARPU(FOMA) : 音声ARPU(FOMA) 関連収入(基本料、通話料) / 稼働契約数(FOMA)

パケットARPU(FOMA) : パケットARPU(FOMA) 関連収入(基本料、通話料) / 稼働契約数(FOMA)

iモードARPU(FOMA) : iモードARPU(FOMA) 関連収入(基本料、通話料) / 稼働契約数(FOMA)

iモード単独ARPU(FOMA) : iモードARPU(FOMA) 関連収入(基本料、通話料) / 稼働契約数(iモード・FOMA)

iモードARPU(PDC及びFOMA)は、iモードの利用の有無に関わらず、それぞれPDC及びFOMAの全ての契約者数に基づいて計算し、iモード単独ARPU(PDC及びFOMA)は、それぞれiモードサービス利用者数に基づいて計算しています。

ARPU(PHS) : ARPU(PHS) 関連収入(基本料、通話料) / 稼働契約数(PHS)

(4) 回線交換によるデータ通信を含みます。

(5) MOU(Minutes of usage): 1契約当たり月間平均通話時間

(6) 第3四半期実績 : 第3四半期累計解約数 / {(9月末未契約数 + 12月末未契約数) / 2} × 3ヵ月

9ヵ月実績 : 9ヵ月累計解約数 / {(前年度未契約数 + 12月末未契約数) / 2} × 9ヵ月

年間 : 年間累計解約数 / {(前年度未契約数 + 当年度未契約数) / 2} × 12ヵ月

(7) FOMA端末を含みます。

(8) 総発信時間に対するデータ通信比率

(9) FreeDの通信時間は含まれません。

(10) 携帯電話契約数に含まれます。

(11) 携帯電話契約数に含まれません。

尚、各ARPU、MOU算出時の稼働契約数は以下の通り

PDC、iモード(PDC) : 第3四半期実績 {(9月末未契約数 + 12月末未契約数) / 2} × 3ヵ月

PHS : 9ヵ月実績 {(前年度未契約数 + 12月末未契約数) / 2} × 9ヵ月

年間 : 年間 {(前年度未契約数 + 当年度未契約数) / 2} × 12ヵ月

FOMA、iモード(FOMA) : 第3四半期実績 10月から12月までの各月稼働契約数【(前月末未契約数 + 当月未契約数) / 2】の合計

9ヵ月実績 4月から12月までの各月稼働契約数【(前月末未契約数 + 当月未契約数) / 2】の合計

年間 4月から3月までの各月稼働契約数【(前月末未契約数 + 当月未契約数) / 2】の合計

(参考資料2)

## 財務指標（連結）の調整表

### 1. EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	2003年度第3四半期 (2003.4.1~2003.12.31)	2002年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)
<b>a. EBITDA</b>	13,976	18,363
減価償却費及び有形固定資産売却・除却損	5,546	7,795
営業利益	8,430	10,567
営業外費用（純額）	70	138
法人税等	3,380	4,545
持分法による投資損益（損失）	36	3,242
少数株主損益（利益）	0	160
会計原則変更による累積的影響額	-	357
<b>b. 当期純利益</b>	4,942	2,125
<b>c. 営業収益</b>	38,283	48,091
<b>E B I T D A マー ジ ン (=a/c)</b>	36.5%	38.2%
<b>売上高当期純利益率 (=b/c)</b>	12.9%	4.4%

(注) 当社が使用している EBITDA 及び EBITDA マージンは、米国証券委員会 (SEC) レギュレーション S-K Item 10(e) で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

### 2. フリー・キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー（特殊要因を除く）

(単位：億円)

	2003年度第3四半期 (2003.4.1~2003.12.31)	2002年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)
<b>フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因を除く）</b>	5,825	4,687
特殊要因	2,600	2,440
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	3,225	7,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (短期の貸付・預入の増減除き)	6,052	8,719
短期の貸付・預入の増減	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,052	8,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,276	15,846

(注) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日となったことによる電話料金未回収影響額です。

### 3. 設備投資額

(単位：億円)

	2003年度第3四半期 (2003.4.1~2003.12.31)	2002年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)
<b>設備投資額</b>	5,219	8,540
取得日と支払日の差異影響等	459	108
有形固定資産の取得による支出	4,635	7,005
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	1,043	1,642

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生ベースの金額です。



## 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループに関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価並びに契約数や業績や配当の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はいたし兼ねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因は無数にあります。その内、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項を挙げることができます。

- ・市場の需要の影響を受ける第三世代移動通信サービスを当社グループが期待どおりに展開できるか否か
- ・種々の法令・規制・制度の導入や変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・通信事業者間の料金設定権や接続形態に関する今後の枠組みの変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・他の移動通信事業者及び他の技術との競争や変化の早い市場動向に対して当社グループが適切かつ十分に対応できるか否か
- ・当社グループが獲得・維持する契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が当社グループの期待に達するか否か
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備には限りがある中で、サービスの質の低下を回避し、顧客満足を今後とも得ることができるか否か
- ・第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができるか否か
- ・当社グループの国際投資、提携及び協力関係が期待どおりの収益や機会をもたらすか否か
- ・現在損失を生じているPHS事業の業績が今後期待どおりに改善するか否か
- ・迷惑メール等の「iモード」システムの不適切な使用による顧客満足の低下、システム混雑等の悪影響を有効に回避できるか否か
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・地震、電力不足、ソフトウェア・機器の不具合等に起因するシステム障害が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社グループのネットワークシステムや携帯電話等を通じた通信その他の利用に対して、悪影響を及ぼすウィルス、サイバーアタック等に適切に対応できるか否か
- ・日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化による影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か

なお潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意下さい。